

# 地域未来戦略の推進について

内閣官房 地域未来戦略本部事務局  
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

# 地域未来戦略の推進について

---

令和8年1月

内閣官房 地域未来戦略本部事務局  
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

## 地方創生の取組について

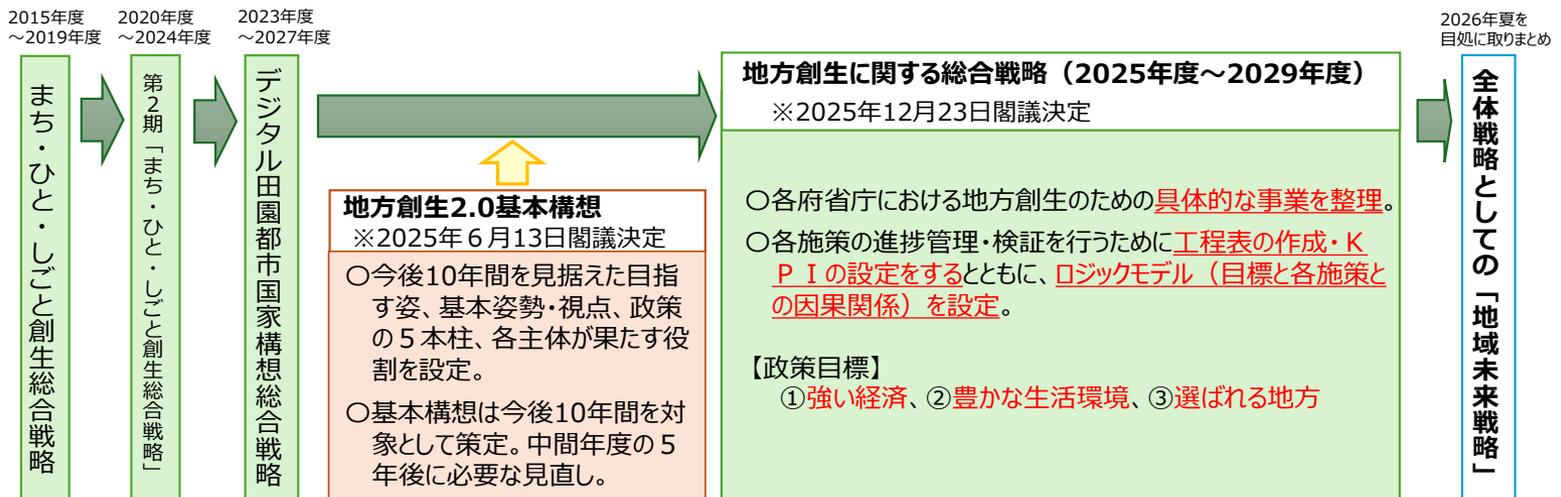
○2014年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための取組を進めてきた。

○2025年6月には、「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、今後10年間を見据えた地方創生の方向性が定められた。

○上記を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（2025年12月23日閣議決定）を策定。

※まち・ひと・しごと創生法では、まち・ひと・しごと創生に関する目標及び施策に関する基本的方向並びに政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（閣議決定）することとされており、2014年以降、総合戦略を累次策定している。（基本的に毎年末に改訂）

○本総合戦略で整理された施策を基盤に、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を2026年夏を目処に取りまとめる。施策を追加することで、大きく3つのタイプのクラスターを推進。



※基本的に毎年末に改訂

# 地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（概要）

（令和7年12月23日閣議決定）

## 1. 「地方創生に関する総合戦略」について

○「まち・ひと・しごと創生法」において、同法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。

○「地方創生に関する総合戦略」では、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理するとともに、各施策の進捗管理・検証を行うために工程表を作成するとともにK P Iを設定。これにより、総合戦略全体の実効性を高める。

政策目標：①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

### 政策目標① 強い経済

< K P I >

東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（2029年）



#### <地域における高付加価値型産業創出>

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・ワット・ビット連携の推進
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進

#### <地域の人材力強化>

- ・デジタル人材の育成
- ・リスキリング支援

### 政策目標② 豊かな生活環境

< K P I >

生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合：向上（2029年）



#### <持続可能な生活インフラの実現>

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域くらしサービス拠点の形成

#### <地域の暮らしの満足感向上>

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進

### 政策目標③ 選ばれる地方

< K P I >

東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合：向上（2029年）



#### <魅力が感じられる地方の実現>

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金
- ・ふるさと住民登録制度
- ・地方創生移住支援事業

## 2. 政策目標達成に貢献する施策の例

### 政策目標① 強い経済

#### 【スマート農林水産業の推進】



農業用ドローン

ロボットトラクター

農林水産業の飛躍的な生産性向上等を実現するため、AI、IoT、ロボット等の新技術を活用したスマート技術の開発・普及及び新たな生産方式の導入等を進め、持続可能な農林水産業の実現を通じ、地域経済の活性化を図る。

#### 【本社機能の地方移転・拡充の更なる促進】



(株)サンクロスシステムズ  
宮崎へ本社機能の一部を東京から移転

本社機能の地方移転・拡充を促す地方拠点強化税制をはじめ、企業への更なるインセンティブ付けによる地方公共団体の誘致活動の活性化とともに、地方公共団体の支援策の可視化や他施策と連携した取組の推進を図る。

#### 【新規輸出 1 万者支援プログラム】



海外ビジネス専門家による販路開拓支援イメージ

商社やメーカー出身の専門家による販路開拓支援や越境EC等を活用した輸出先の多角化など、全都道府県に支援拠点を持つ独立行政法人日本貿易振興機構をはじめとする関係機関が連携し、「新規輸出 1 万者支援プログラム」を更に充実させる。

#### 【多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進】



文化資源の活用（伝統工芸）

2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円に向けて、多様な地域資源をいかした観光コンテンツ造成や観光客の受入環境整備等に取り組む地域等を支援し、観光地の高付加価値化を進める。

#### 【GX・DX分野における大規模投資の促進】



熊本のJASM工場

半導体・蓄電池等のGX・DX分野における大規模な投資の促進と併せて、産学官連携による関連人材の育成強化を図る。

### 政策目標② 豊かな生活環境

#### 【地域暮らしサービス拠点の形成】



ドラッグストアへの行政窓口併設

日常生活に必要なサービスを低コストかつ効率的に維持していくため、既存施設や民間ノウハウを活用しつつ、複数のサービスを1か所で提供する、総合的な拠点づくりを推進する。

#### 【「交通空白」の解消等に向けた地域交通の「リ・デザイン」の全面展開】



複数事業者による共同化

公共・日本版ライドシェア等の普及、民間技術等の活用、国による伴走、共同化・協業化や自治体機能の補完・強化を図る新たな制度的枠組み構築など、これまでを上回る国の総合的支援の下、「交通空白」解消を図るとともに、省力化推進、担い手確保、自動運転の普及・拡大等を行う。

#### 【オンライン診療等による地域医療提供体制の維持・確保】



モバイルクリニック車両

医療MaaS、郵便局等を活用したオンライン診療を始めとして、患者が看護師等いる場合のオンライン診療（D to P with N）の積極的な活用を含めたオンライン診療や訪問看護の推進等により、地域医療提供体制の維持・確保を図る。

#### 【スマートシティの推進】



高松市スマートマップ（表示例）

スマートシティの実装により、都市・地域課題の解決や新たな価値の創出を図るため、スマートシティ関連事業による先事例の創出や先事例の情報提供等を行う。

## 2. 政策目標達成に貢献する施策の例

### 政策目標③ 選ばれる地方

#### 【女性の起業支援】



起業に関する講座（男女共同参画センター）

新設される（独）男女共同参画機構において、起業支援や意識改革に係る専門人材を男女共同参画センターの求めに応じマッチングするなど、センターにおける取組を後押しする。

#### 【地方大学・地域産業創生交付金】



データ駆動型農業（高知県）

若者の地方定着促進の観点から、地域の産官学連携によって、若者にとって魅力的な地方大学の創出や産業・雇用の創出、専門人材の育成を促進するための取組を積極的に支援することとし、地方公共団体に対する国の伴走支援を強化する。

#### 【ふるさと住民登録制度の創設】



ふるさと住民登録制度のイメージ

関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。誰もがアプリで簡単・簡単に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築する。

#### 【プロフェッショナル人材事業の展開】

プロフェッショナル人材事業



「プロフェッショナル人材事業ポータルサイト」より

副業・兼業人材等の都市部等の専門人材と地域企業とのマッチングを強力にサポートすることで、地方の中堅・中小企業の生産性向上や販路開拓、新事業展開などの経営課題解決を積極的に図っていく。

### 国の役割

#### 【地域未来交付金】



交付金の活用事例

地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取組を支援。

#### 【RESAS、RAIDAによる情報支援の強化】



地方創生地域課題タッシュボード（8版）

RESASについて、RESASを活用した学生・一般向け政策アイデアコンテストの開催、地域における研修等の実施等きめ細かな普及促進策に取り組む。RAIDAについて、地方公共団体におけるデータ分析やEBPM、効果検証等を支援する機能を充実させるとともに、タッシュボード等により各種指標や分析を比較可能な形で可視化する取組を進める。

#### 【地方創生伴走支援制度】



窯業振興の意見交換（有田町T）

中小規模の市町村への人的支援として、国の職員が、職務経験等を活かし、自らの仕事を行いつつ、課題を抱える市町村に助言等を行う。「地方創生支援官」を公募し、省庁・役職・年齢等が異なる伴走支援チームを編成。各チームは担当する市町村への現地訪問やオンライン会議を通して伴走支援を実施。

#### 【地方創生における特区の再起動】



例：パーソナルモビリティのシェアリングサービス  
水系社会の実現に向けた大規模水系貯蔵

・地方発の規制改革を実現するため、特区制度の運用を抜本的に強化し、地域のチャレンジを徹底してサポートする。

# 地域未来戦略の策定に向けた考え方

2025年12月22日  
地域未来戦略に関する関係副大臣等会議 資料2

## 1. 目的

来年夏（5月頃）までに、以下で構成される「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

### 【戦略産業クラスター計画】

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定する。

※地方経済産業局長を中心に、各省庁の地方支分部局長の協力の下で議論を進める。地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携して策定。

### ◀戦略産業クラスター▶

- 熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの。

（検討課題）

- ・ 必要となる産業インフラ、社会インフラ等の整備のあり方
- ・ クラスターを形成するための支援措置の内容
- ・ クラスターを支える人材育成 など

### 【地域産業成長プラン】

- 地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランを強力に後押しする。

### ◀地域産業クラスター▶

- 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。

### ◀地場産業支援▶

- 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。

（例）高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

（検討課題）

- ・ 国の支援施策（付加価値向上・販路開拓支援等）の整理、優遇措置の内容
- ・ 新たな財政措置の検討
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策
- ・ 成長プラン策定に向けた支援体制の構築（伴走支援等）など

## 2. 進め方

今後おおむね月に1～2回程度、戦略産業クラスター計画、地域産業成長プランの策定に向けて、有識者ヒアリング、先進地域における首长等からの取組紹介等を行いながら、上記検討課題について議論を行い、来年夏までに、「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。